

四半期報告書

(第95期第1四半期)



西華産業株式会社

東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 薦 田 和 隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-5221-7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭
総務・人事部長 尾 林 壽 雅

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-5221-7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭
総務・人事部長 尾 林 壽 雅

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー33階)

西華産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 前第1四半期 連結累計期間	第95期 当第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	30,954	34,012	150,742
経常利益 (百万円)	602	582	3,390
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	357	336	2,140
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△131	724	3,025
純資産額 (百万円)	25,583	28,529	28,641
総資産額 (百万円)	105,832	119,131	118,254
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.33	5.17	32.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	5.16	32.22
自己資本比率 (%)	23.8	23.5	23.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第94期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間においては、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に変更、または新たに生じた事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、全体的な景気は緩やかな回復基調が続きましたが、米国新政権の保護主義的政策への懸念、英国のEU離脱問題、中国をはじめとするアジア新興国経済の動向など、世界経済の不確実性の高まりにより、先行きは不透明な状況で推移いたしました。このような経済環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は340億12百万円（前年同期比9.9%増）となりましたが、競争激化に伴い利益率が低下したため、営業利益は5億27百万円（前年同期比17.4%減）、経常利益は5億82百万円（前年同期比3.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億36百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

「電力事業」

電力会社向け発電設備用大型部品および定期検査工事等の受渡が堅調に推移した結果、売上高は119億66百万円（前年同期比11.2%増）となり、セグメント利益も4億23百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

「化学・エネルギー事業」

発電事業会社向け大型部品および定期検査工事等の受渡が増加した結果、売上高は87億65百万円（前年同期比68.9%増）となりましたが、競争案件の激化に伴い利益率が低下したため、セグメント利益は2億11百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

「産業機械事業」

リチウムイオン電池用関連設備の受渡は順調に推移しておりますが、新素材関連製造設備の受渡が減少した結果、売上高は103億95百万円（前年同期比14.2%減）となりましたが、連結子会社の日本ダイヤバルブ(株)の業績が寄与した結果、セグメント利益は3億69百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

「素材・計測事業」

プリント基板素材や計測機器の受渡が減少したことに加え、子会社の業績が低下した結果、売上高は4億98百万円（前年同期比0.6%減）となり、セグメント損失も1億68百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

「グローバル事業」

欧州子会社の水中ポンプ事業や米国子会社の基板実装関連事業は順調に推移したものの、売上高は23億86百万円（前年同期比0.3%減）となり、セグメント利益は中国やタイの子会社の業績が低下したため、29百万円（前年同期比63.1%減）となりました。

なお、当社グループの海外売上高は、46億98百万円（前年同期比5.3%減）となり、当社グループ全体の売上高に占める割合は13.8%となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ876百万円（0.7%）増加し、119,131百万円となりました。これは、流動資産が177百万円、固定資産が699百万円増加したことによるものであります。流動資産の増加は、現金及び預金が625百万円、前渡金が260百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が679百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の増加は、時価評価差額が増加したことなどにより投資有価証券が721百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ988百万円（1.1%）増加し、90,601百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,298百万円、繰延税金負債が210百万円増加した一方で、未払法人税等が644百万円、前受金が1,009百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ111百万円（0.4%）減少し、28,529百万円となりました。これは、株主資本が597百万円減少した一方で、その他の包括利益累計額が397百万円増加したこと等によるものであります。株主資本の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益336百万円を計上した一方で、剰余金の配当716百万円により利益剰余金が380百万円減少したこと並びに、自己株式の取得216百万円によるものであります。その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が499百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の23.8%から23.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間におきまして、事業上及び財務上の対処すべき課題に変更、または新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は 31百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

①生産状況

当第1四半期連結累計期間において、生産実績に著しい変動はありません。

②受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力事業	6,670	△9.8	35,052	△16.8
化学・エネルギー事業	5,375	20.6	55,836	△13.9
産業機械事業	7,612	△5.9	88,235	27.8
素材・計測事業	679	124.8	992	137.3
グローバル事業	2,707	△12.3	2,873	15.0
合計	23,045	△1.2	182,990	2.3

- (注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
電力事業	11,966	11.2
化学・エネルギー事業	8,765	68.9
産業機械事業	10,395	△14.2
素材・計測事業	498	△0.6
グローバル事業	2,386	△0.3
合計	34,012	9.9

- (注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,529,000
計	188,529,000

(注) 平成29年6月27日開催の第94回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、発行可能株式総数は37,705,800株となります。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	65,603,252	65,603,252	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	65,603,252	65,603,252	—	—

(注) 平成29年6月27日開催の第94回定時株主総会において、株式併合（5株を1株に併合）に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、発行済株式総数は13,120,650株となります。

また、平成29年5月12日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更することを決議しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成29年6月30日	—	65,603,252	—	6,728	—	2,096

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 427,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 160,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,538,000	64,538	—
単元未満株式	普通株式 478,252	—	—
発行済株式総数	65,603,252	—	—
総株主の議決権	—	64,538	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が691株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業(株)	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	427,000	—	427,000	0.65
(相互保有株式) エステック(株)	東京都中央区日本橋 三丁目1番17号	160,000	—	160,000	0.24
計	—	587,000	—	587,000	0.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,210	14,836
受取手形及び売掛金	35,427	34,747
リース投資資産	257	229
有価証券	310	486
商品及び製品	3,334	3,399
仕掛品	86	100
原材料及び貯蔵品	1,025	1,039
前渡金	43,878	44,139
繰延税金資産	313	319
その他	958	678
貸倒引当金	△31	△27
流動資産合計	99,771	99,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	528	528
機械装置及び運搬具	632	734
工具、器具及び備品	297	271
賃貸用資産	666	666
リース資産	55	52
土地	673	673
建設仮勘定	1,990	1,960
有形固定資産合計	4,845	4,887
無形固定資産		
のれん	935	870
施設利用権	118	118
ソフトウェア	95	93
その他	72	73
無形固定資産合計	1,221	1,155
投資その他の資産		
投資有価証券	11,446	12,167
長期貸付金	98	94
繰延税金資産	182	184
その他	719	722
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	12,416	13,140
固定資産合計	18,483	19,182
資産合計	118,254	119,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,038	32,337
短期借入金	6,608	6,639
リース債務	19	18
未払金	952	941
未払法人税等	914	270
前受金	44,391	43,382
賞与引当金	499	392
役員賞与引当金	42	9
繰延税金負債	0	0
その他	733	956
流動負債合計	84,201	84,948
固定負債		
長期借入金	2,064	2,067
リース債務	40	37
退職給付に係る負債	2,303	2,336
役員退職慰労引当金	30	25
繰延税金負債	768	979
その他	204	206
固定負債合計	5,411	5,653
負債合計	89,613	90,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	16,675	16,295
自己株式	△134	△351
株主資本合計	25,366	24,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,125	3,624
為替換算調整勘定	△296	△396
退職給付に係る調整累計額	8	6
その他の包括利益累計額合計	2,837	3,234
新株予約権	57	57
非支配株主持分	380	468
純資産合計	28,641	28,529
負債純資産合計	118,254	119,131

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	30,954	34,012
売上原価	27,574	30,617
売上総利益	3,380	3,395
販売費及び一般管理費	2,741	2,867
営業利益	638	527
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	17	35
有価証券売却益	-	17
持分法による投資利益	14	18
その他	23	22
営業外収益合計	58	97
営業外費用		
支払利息	28	25
有価証券売却損	11	-
為替差損	28	2
その他	24	13
営業外費用合計	94	41
経常利益	602	582
税金等調整前四半期純利益	602	582
法人税、住民税及び事業税	245	270
法人税等調整額	△1	△16
法人税等合計	244	254
四半期純利益	357	328
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	357	336
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△7
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△317	499
為替換算調整勘定	△197	△100
退職給付に係る調整額	26	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△489	396
四半期包括利益	△131	724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△125	733
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△8

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

株式併合および単元株式数の変更について

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更（減少）およびこれらに伴う定款の一部変更を行うことを決議するとともに、平成29年6月27日開催の第94回定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

これに伴い、同年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円65銭	25円86銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	25円82銭

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形(輸出手形)割引高	823百万円	744百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	105百万円	95百万円
のれんの償却額	13百万円	62百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	604	9	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	716	11	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	10,759	5,189	12,109	501	2,393	30,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	28	130	575	430	1,164
計	10,759	5,218	12,239	1,077	2,824	32,119
セグメント利益又は損失(△)	406	280	344	△157	80	954

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	954
取引消去に伴う調整額	17
のれんの償却額	△13
全社費用(注)	△327
棚卸資産の調整額	9
貸倒引当金の調整額	△0
固定資産の調整額	△0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	638

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	11,966	8,765	10,395	498	2,386	34,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	2	223	628	272	1,131
計	11,970	8,767	10,618	1,127	2,659	35,143
セグメント利益又は損失(△)	423	211	369	△168	29	865

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	865
取引消去に伴う調整額	13
のれんの償却額	△62
全社費用(注)	△287
棚卸資産の調整額	△3
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	527

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円33銭	5円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	357	336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	357	336
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,037	65,025
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	5円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	98
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月31日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明 光 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 明 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 代 充 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 村 和 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1、上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2、XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 薦田和隆

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 山下眞佐明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー33階)

西華産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長薦田和隆および当社取締役常務執行役員管理本部長山下眞佐明は、当社の第95期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

